外国語

都立スピーキングテストは氷山の一角

吉岡潤子

外国語部会では、新英語教育研究会、東京教育連絡会、入試改革を考える会、をはじめ保護者や現場の教員たちとも連携し、民間スピーキングテストの都立入試への導入に反対する運動を1年以上続けてきました。

これまでの運動の中でたくさんの声が寄せられ、新聞、テレビをはじめ多くのメディアにも取り上げられるようになりましたが、実際のところ、本当の問題点については、まだまだ世間一般の人たちには知らされていないというのが実感です。また、この問題点は、教育現場に民間業者が入ることの大きな問題点の中の序章、いわば氷山の一角に過ぎません。

今回のスピーキングテストが学校現場にもたらした混乱は、今の教育行政の動きに歯止めをかけない限り、さらに悪化の一途をたどることになると思います。

実施前からすでに、現場の教員・生徒や保護者からも疑問や不満の声が上がっていたにもかかわらず、その声に耳を傾けることもなく、ただ実施することが目的のごとく、都教委はＥＳＡＴ-Ｊをひたすら推し進めて今日に至っています。

実施当日のトラブルやその後の評価結果についての疑問や不満の声が、新聞・テレビ報道、ＳＮＳに寄せられ、私たちにも直接届いています。しかし、その検証すらしようとせず、公平・公正であるべき入試に活用しようとする都教委の姿勢はあまりにも無責任で、この試験だけでなく、都教委への信頼も大きく失われ、さらには公教育への信頼も失墜することにつながっています。

浜・都教育長が12月7日の都議会代表質問への回答の中で、「中学校は、スピーキングテストの実施状況に限らず、課題があると認識した場合には、いつでも区市町村教育委員会にその内容を伝え、そこから都教育委員会に報告が上がる仕組みがあり、トラブルがあれば報告が上がってくるということになっている」と言っていますが、この仕組みが全く機能していないのが現状です。

トラブルなどの報告があがってくるのを待つ姿勢では、本当に困っている現場の声は聞こえないのではないでしょうか。

もっと都教委や各市区町村の教育委員会が主体的に現場の声を聴く努力をし、現場が本当に望んでいる教育政策が行われるようにならないと、公立学校の現場の不満や疲弊は増す一方です。

現場の声がきちんと届く体制をつくり、現場が必要としているクラスサイズの縮小（真の少人数クラスの実現）や教員の増員、施設設備の改善など教育環境の整備が、都が実施するテストなどよりも優先されるべきだと思います。

また、都は実施している教育施策の検証とその説明をすることが責務だと思います。

（共同研究者）